

平成7年度 建設業活動実態調査結果

平成8年1月

建設省 大臣官房 技術調査室
建設経済局 調査情報課
国際課
建設業課
建設振興課

はじめに

近年バブルの崩壊、海外投資等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するために、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、建設業全体の中でも特に多角化・国際化等が進展しつつある大手建設業者を対象に企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

建設省が実施する承認統計（技術調査室、調査情報課、国際課、建設業課及び建設振興課の共同調査）

2. 調査の対象

大手建設業者56社（総合建設業36社、設備工事業20社）

3. 周期及び時期

年1回、決算日以降に実施（8月）

4. 調査方法

郵送

5. 調査時点

調査は原則として決算期末又は決算期間のデータとする。

6. 回収状況

回収率100%

7. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

目 次

はじめに

I 調査結果の概要	-----	1
1. 人員の状況	-----	3
2. 多角化の状況	-----	5
3. 国際化の状況	-----	7
4. 技術開発等の状況	-----	12
5. 企業集団の状況	-----	14
II 調査結果（資料編）	-----	15
1. 人員の状況	-----	17
2. 多角化の状況	-----	18
3. 国際化の状況	-----	20
4. 技術開発等の状況	-----	24
5. 企業集団の状況	-----	29
III 調査票	-----	33

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

1. 人員の状況

(1) 職種別常時従業者数

職種別常時従業者数は調査対象企業合計で 261,896人で、その内訳は技術職 154,980人（構成比 59.2%）、事務職 75,956人（同 29.0%）、技能職 25,175人（同 9.6%）、その他 5,785人（同 2.2%）となった。

前年との比較では、全体で 1.0%の減少となる中で、技術職 1.2%増、技能職 2.3%増と技術系の増加が目立つ結果となった。特に女性では、技術職 10.8%増、技能職 114.5%増と大幅に増加しており、構成比でも両方合わせて 10.2%と女性全体の1割を超えるようになった。

表－1 職種別常時従業者数

(単位：人、%)

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
男	47,071	151,655	24,997	3,921	227,644
前年比	△ 4.5	1.1	△ 0.1	△20.4	△ 0.7
女	28,885	3,325	178	1,864	34,252
前年比	△ 4.8	10.8	114.5	△ 1.1	△ 3.0
合計	75,956	154,980	25,175	5,785	261,896
前年比	△ 4.6	1.2	2.3	△15.0	△ 1.0

(2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者数のうちの業務部門別構成比は、国内 98.5%、海外 1.5%で、国内の内訳は、本店・支店・営業所・工事現場等の建設及び管理部門 84.4%、設計・エンジニアリング部門 8.6%、関連企業部門 2.3%、研究部門 2.0%、兼業部門 1.1%、海外事業部門 0.8%、情報処理部門 0.8%であった。

前年との比較では海外（前年比 11.8%増）、関連企業部門（同 6.2%増）が伸び、設計・エンジニアリング部門（同 10.0%減）、研究部門（同 8.5%減）、情報処理部門（同 4.0%減）など企業のソフト化に関する部門は軒並み減少する結果となった。

表－2 業務部門別常時従業者数

(単位：%)

業 務 の 部 門			常 時		構 成 比	
			従業者数 (人)	前年比		
①国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	11,464	△12.2		
		設備の調査設計部門	5,050	10.6		
		エンジニアリング部門	4,793	△13.5		
		土木建築施設保守管理部門	810	△42.0		
		計	22,117	△10.0		8.6
	本業の分社化による関連企業部門		6,040	6.2		2.3
	兼業部門	自社内の兼業部門	1,460	1.6		
		兼業に関する関連企業部門	1,307	△ 4.8		
		計	2,767	△ 1.5		1.1
	研究部門		5,249	△ 8.5		2.0
	情報処理部門		2,038	△ 4.0		0.8
	海外事業部門		2,031	△ 5.9		0.8
	上記以外の国内 建設事業・その他管理部門	本社・本店	25,950	△ 2.0		
		支社・支店・営業所	100,502	3.3		
		工事現場・作業所	91,267	△ 3.2		
		計	217,719	△ 0.2		84.4
	小 計		257,961	△ 1.2	98.5	100.0
	うち 外国人		219	△ 7.2		
②海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	3,935	11.8	1.5		
	うち 現地常用雇用者	1,103	△ 0.7			
合 計 ①+②			261,896	△ 1.0	100.0	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			288	10.3		

2. 多角化の状況

(1) 事業別国内売上高

事業別国内売上高は総額は 23兆 3,090億円で前年に比べて 5.0%の減少となったが、本業の土木建築設備工事以外のその他の事業は、1兆 1,388億円(前年比 9.3%増)で、その割合も国内売上高の 4.9% (昨年は 4.2%) に増加した。

事業別のうちその他の事業の内訳(重複回答)は不動産業 36社、建設コンサルタント 9社、設備機器の製造・販売 8社、測量業 8社、建築設計業 8社などであり、昨年とほぼ同様の内容であった。

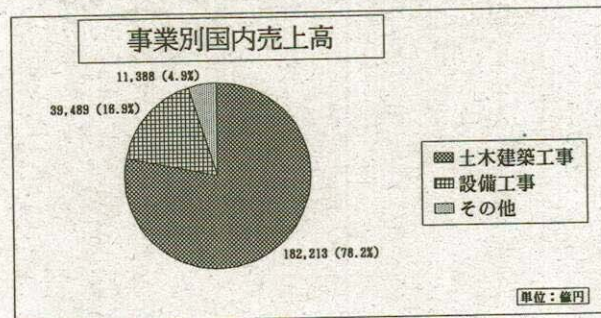
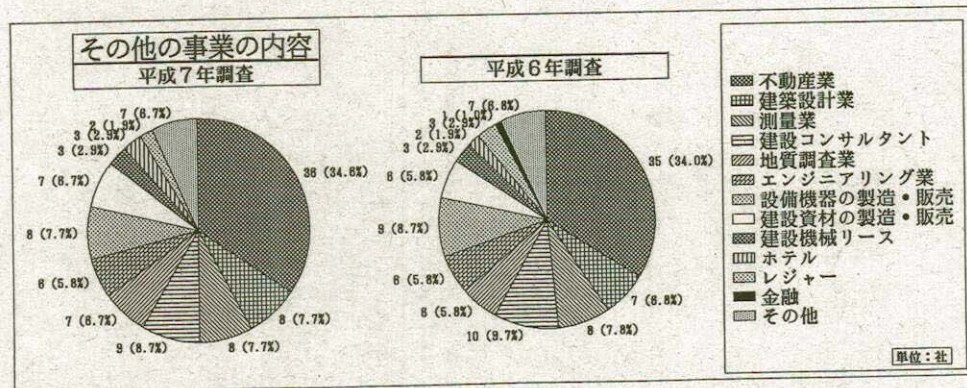


表-3 事業別国内売上高

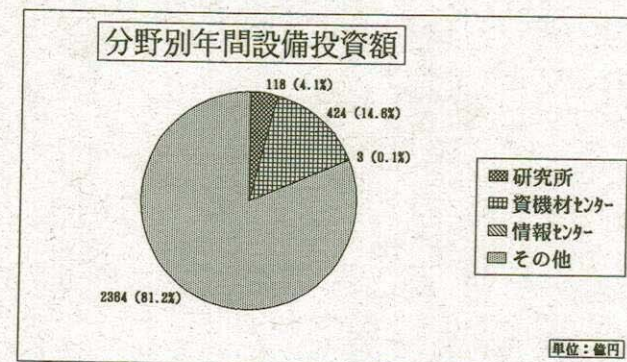
(単位：億円、%)

事業別	発注者	国内売上高		
		公共	民間	合計
1	土木建築工事	60,767	121,446	182,213
	前年比	8.3	△11.9	△ 6.1
2	設備工事	5,841	33,648	39,489
	前年比	△14.8	△ 1.1	△ 3.5
3	その他の事業	505	10,883	11,388
	前年比	△ 3.1	19.8	9.3
合 計		67,113	165,977	233,090
	前年比	5.7	△ 8.3	△ 5.0



(2) 設備投資の状況

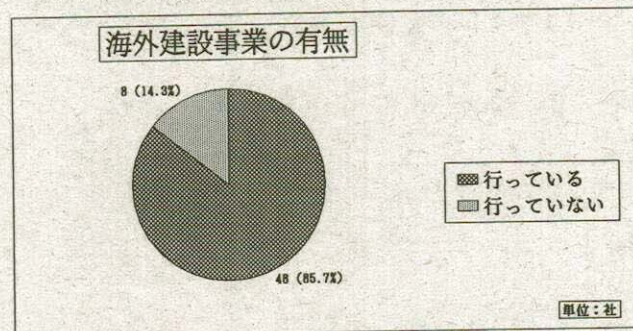
年間設備投資額は 2,910億円(前年比 34.3%減)で大幅な減少となった。その内訳は研究所に 118億円(同 73.1%減)、資機材センターに 424億円(同 3.7%増)、情報センターに 3億円(同 77.9%減)、その他 2,364億円(同 33.7%減)であった。



3. 国際化の状況 [海外法人を含む]

(1) 海外建設事業の有無

海外建設事業を行っている企業は前年と同じ全 56 社中 48 社（構成比 85.7%）であった。



(2) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は 1 兆 5,305 億円で前年比 21.1% 増となった。発注者別の内訳もその他民間企業 6,065 億円（前年比 24.4% 増）、公共機関 4,798 億円（同 34.1% 増）、日系企業 4,442 億円（同 6.1% 増）といずれも増加した。

表-4 海外建設事業の契約金額

(単位：億円、%)

原発注者	日系企業	その他民間企業	公共機関	合 計
年間契約金額	4,442	6,065	4,798	15,305
前年比	6.1	24.4	34.1	21.1

(3) 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

海外建設事業のプロジェクト別契約金額は建築 8,281 億円（前年比 33.8% 増）、土木 4,662 億円（同 0.6% 増）、建築設備 978 億円（同 10.4% 増）、土木・プラント設備 799 億円（同 88.9% 増）、プラント関連施設 397 億円（同 41.3% 増）、開発 188 億円（同 16.8% 減）と開発を除いていずれも増加した。

表-5 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位：億円、%)

原発注者	開 発	土 木	建 築	プラント関連 建 設	建築設備	土木・プラント 設 備	合 計
年間契約金額	188	4,662	8,281	397	978	799	15,305
前年比	△16.8	0.6	33.8	41.3	10.4	88.9	21.1

※ここで掲げた海外建設事業の契約金額は、建設業者、設備工事業者の受注額の合計であり、事業年度ベースの数値である。

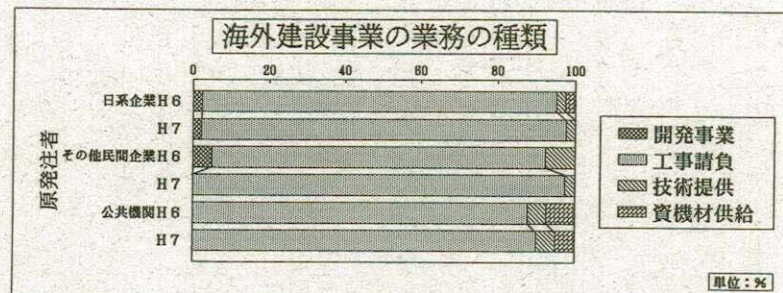
これらの理由により（社）海外建設協会調べの数字とは異なる。

(4) 海外建設事業の活動状況

原発注者別に過去 1 年間の各社の契約金額ベースで最も多かった項目をそれぞれ 1 つ回答してもらったところ、以下のような結果となった。

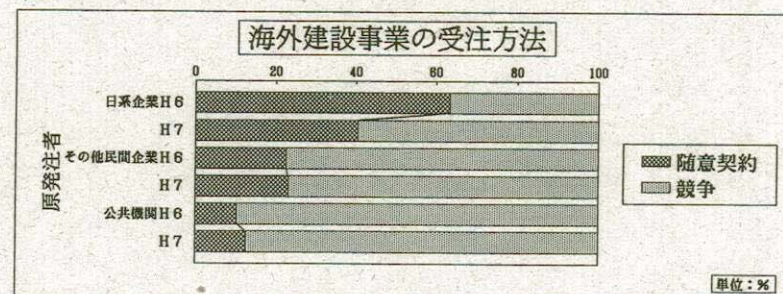
①業務の種類

業務の種類では発注者にかかわらず、工事請負がほとんどであった。



②受注方法

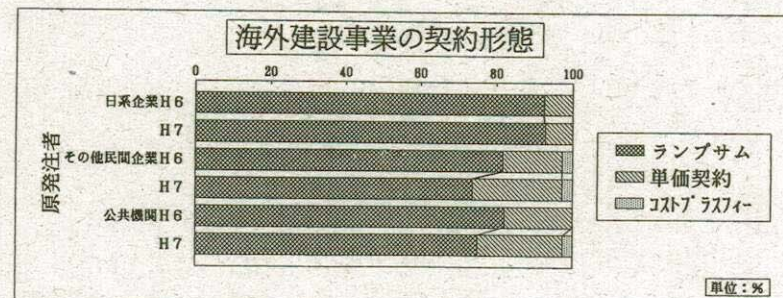
受注方法では、いずれも競争が主であった。前年と比較すると日系企業も競争の比率が 36.6% から 59.5% と主になった。



③契約形態

※注

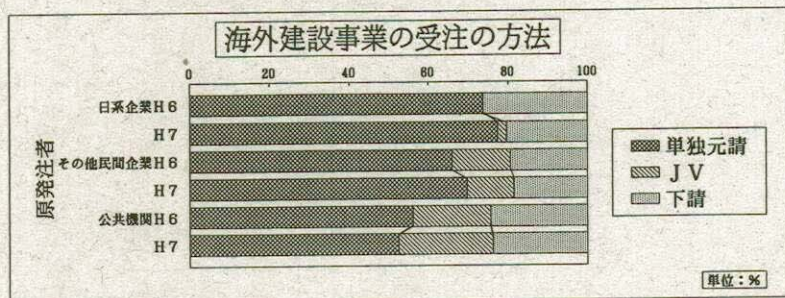
契約形態はいずれの発注者もランプサムが最も多く 7 割以上を占めている。



※注：ランプサム：契約時一括値決め方式(LS=Lump Sum Contract)をいう。

④受注の方法

受注の方法ではいずれの発注者も単独元請けが多かった。



(5)海外建設事業の状況

海外建設事業について直近1年間の受注高、将来受注高を伸ばしたい国の上位5カ国までを回答してもらったところ以下のような結果となった。

①海外建設事業の受注高の多い国

海外建設事業の受注高の多い国は、シンガポール 30社、タイ 20社、インドネシア 19社、マレーシア 19社、香港 13社、アメリカ 11社、中国 11社、フィリピン 11社、台湾 10社等と昨年とは同様の結果となった。

主な事業の種類はゼネコンで建築が全 140回答のうち 89回答 (構成比 63.6%)、設備工事業では建築設備が全 62回答のうち 45回答 (同 72.6%) と建築関係が 2/3 前後を占めている。

また、主な原発注者は全体的には日系企業、その他民間企業、公的機関がほぼ 1/3 ずつであるが、国別に見るとタイ (同 60.0%)、アメリカ (同 63.6%)、中国 (同 72.7%) 等では日系企業の割合が高く、シンガポール (同 63.3%) 等ではその他民間企業からの割合が高くなっている。

②海外建設事業の受注高を伸ばしたい国

海外建設事業の受注高を伸ばしたい国は、ベトナム 30社、インドネシア 26社、マレーシア 23社、中国 22社、フィリピン 21社、シンガポール 15社、タイ 15社、台湾 12社、香港 9社等が多かった。

主な事業の種類はゼネコンでは建築が全 137回答のうち 83回答 (同 60.6%)、設備工事業では建築設備が全 67回答のうち 52回答 (同 77.6%) と一番多かった。

また、主な原発注者は全 204回答のうち日系企業 90回答 (同 44.1%)、公的機関 62回答 (同 30.4%)、その他民間企業 52回答 (同 25.5%) と日系企業や公的機関からの受注に期待が大きいようである。

表-6 直近1年間の受注高の多い国 (単位: 社)

平成6年調査 受注高の多い国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 シンガポール	6	18	4	28
2 インドネシア	8	6	8	22
3 タイ	12	4	3	19
4 マレーシア	9	7	2	18
5 香港	6	4	4	14
6 台湾	2	7	2	11
その他	23	11	47	81
合 計	66	57	70	193

平成7年調査 受注高の多い国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 シンガポール	7	19	4	30
2 タイ	12	7	1	20
3 インドネシア	7	8	4	19
4 マレーシア	7	6	6	19
5 香港	5	3	5	13
6 アメリカ	7	3	1	11
その他	27	17	46	90
合 計	72	63	67	202

表-7 将来 受注高を伸ばしたい国 (単位: 社)

平成6年調査 受注高を伸ばしたい国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 ベトナム	17	4	13	34
2 インドネシア	15	5	11	31
3 マレーシア	8	8	9	25
4 中国	17	4	2	23
5 シンガポール	3	12	3	18
6 フィリピン	7	2	7	16
その他	20	15	38	73
合 計	87	50	83	220

平成7年調査 受注高を伸ばしたい国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 ベトナム	17	1	12	30
2 インドネシア	11	6	9	26
3 マレーシア	6	10	7	23
4 中国	18	2	2	22
5 フィリピン	13	5	3	21
6 シンガポール	3	8	4	15
その他	22	20	25	67
合 計	90	52	62	204

(6)資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

①資機材等の輸入高

資機材等の輸入高は総額 456億円（前年比 19.6%増）で、直接輸入高 150億円（同 27.2%増）、その他輸入高 305億円（同 16.2%増）といずれも昨年より増加した。

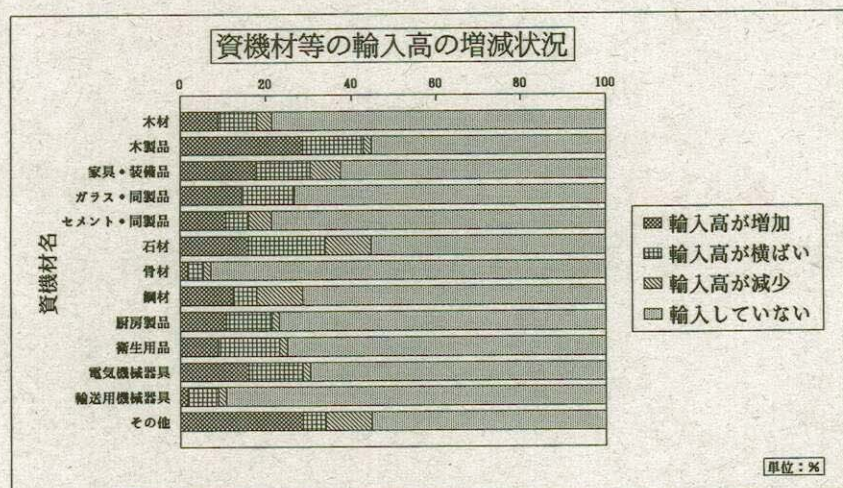
表－8 資機材等の輸入高

（単位：百万円、%）

	直接輸入高	その他の輸入高	合 計
輸 入 高	15,020	30,530	45,550
前年比	27.2	16.2	19.6

②資機材等の輸入高の増減状況

資機材等の輸入高の増減状況では、木製品等で増加と回答した割合が高く、全体的に全資機材で増加と答えた企業数の方が減少と答えた企業数より上回っている。



4. 技術開発等の状況

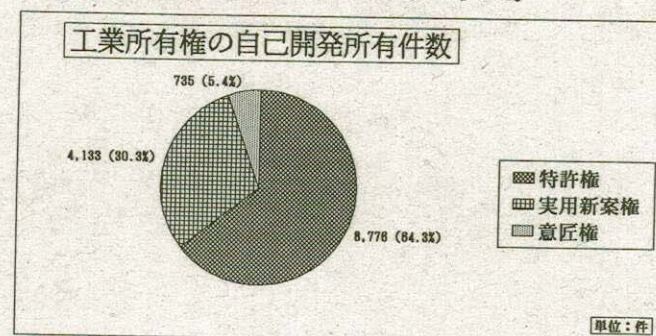
(1)年間研究開発費

年間研究開発費は 1,609億円（前年比 9.1%減）で、年間総売上高 23兆 9,821億円（同 5.4%減）の 0.7%であった。

(2)工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

①工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の自己開発所有件数は特許権 8,776件（前年比 9.1%増）、実用新案 4,133件（同 24.6%増）、意匠権 735件（同 8.6%増）であった。



表－9 工業所有権の自己開発所有件数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	特 許 権	実用新案件	意 匠 権	合 計
自己開発所有件数	8,766	4,133	735	13,644
前年比	9.1	24.6	8.6	13.3

②自己開発工業所有権の公開

自己開発工業所有権を公開したのは前年に比べ 6社増加し、全 56社中 50社（構成比 89.3%）であった。

公開件数は特許権 4,823件（前年比 49.4%増）、実用新案権 1,227件（同 15.6%増）、意匠権 57件（同 3.4%減）と大半が特許権及び実用新案権であった。

公開及び登録の主な目的（重複回答）は機械化 30社、ロボット化 28社、道具の改良開発 28社、省力化・エット化・製品規格化 27社、施工品質高度化・耐久性向上 27社、工期短縮 26社、新技術・新素材の活用 24社等をあげた企業が多かった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）はゼネコン 36社、建設資材メーカー 28社、他の製造業 27社、公的試験研究機関 26社、建設機械メーカー 24社、設備機器メーカー 23社、大学 21社であった。

表－10 工業所有権の年間公開件数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	特 許 権	実用新案件	意 匠 権	合 計
年間公開件数	4,823	1,227	57	6,107
前年比	49.4	15.6	△ 3.4	40.4

③工業所有権の取引（実施許諾）

工業所有権の取引があった企業は前年に比べ 2社増加し全 56社中 32社（構成比 57.1%）であった。

導入・供与した件数は 355件（前年比 25.3%減）で、国内 353件（同 23.9%減）、海外 2件（同 81.8%減）であった。

表-11 工業所有権の導入と供与の件数

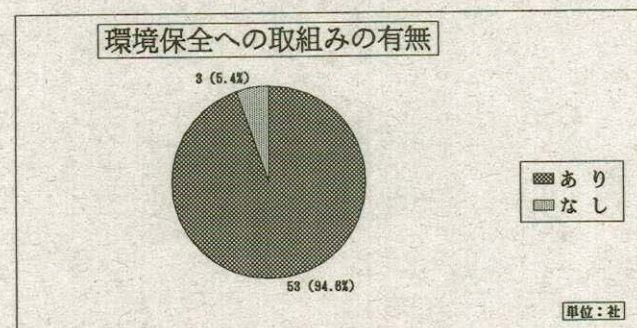
（単位：件、%）

工業所有権の種類	特許権	実用新案件	意匠権	合計
導入と供与の件数	310	41	4	355
前年比	△ 17.1	△ 51.2	△ 42.9	△ 25.3

(3)環境保全への取組み

①環境保全についての取組み

環境保全について取組んだ企業は前年に比べ 1社増加し、全 56社中 53社（構成比 94.6%）であった。



②環境保全についての取組みの種類

環境保全についての取組みの種類（重複回答）は研究 43社、施工の改善・下請企業への要請・環境対策工事の実施 38社、広報活動の充実 26社等の回答が多かった。

③環境保全への取組みの分野

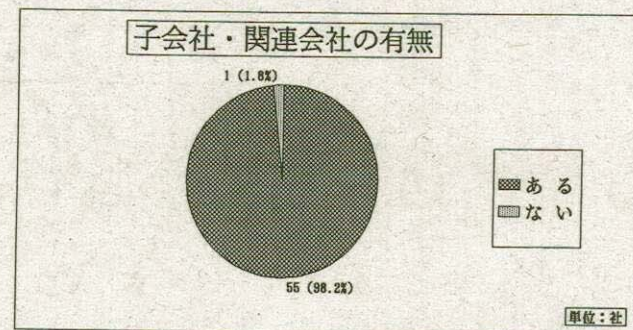
環境保全への取組みの分野（重複回答）は建設廃棄物低減 43社、建設廃棄物処理 37社、建築物の省エネルギー 36社、建設副産物のリサイクル 35社等が多かった。

5. 企業集団の状況

(1)子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社のある企業は前年に比べ 1社増加し、全 56社中 55社（構成比 98.2%）であった。



②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

直近1年間における子会社の増減は 55増 54減の 1純増で 1,068社、関連会社は 32増 33減の 1純減で 610社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は 600社（構成比 56.2%）、海外 468社（同 43.8%）であった。国内にある関連会社は 452社（同 74.1%）、海外 158社（同 25.9%）であった。

表-12 子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

（単位：社）

所在地	子会社数				関連会社数			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内	39	26	13	600	27	19	8	452
海外	16	28	-12	468	5	14	-9	158
総計	55	54	1	1,068	32	33	-1	610

③子会社及び関連会社の事業領域

子会社及び関連会社の事業領域（重複回答）は、不動産賃貸業 38社、不動産管理業 28社、開発分譲業 28社、ゼネコン 26社、レジャー 23社、ホテル 23社等の回答が多かった。

平成7年度 建設業活動実態調査結果 資料編

1. 人員の状況 (子会社、関連会社は除く)

問1 期末の職種別常時従業者数

(単位:人、%)

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
男	47,071	151,655	24,997	3,921	227,644
前年比	△ 4.5	1.1	△ 0.1	△20.4	△ 0.7
女	28,885	3,325	178	1,864	34,252
前年比	△ 4.8	10.8	114.5	△ 1.1	△ 3.0
合計	75,956	154,980	25,175	5,785	261,896
前年比	△ 4.6	1.2	2.3	△15.0	△ 1.0

Ⅱ 調査結果 (資料編)

問2 期末の業務部門別常時従業者数

(単位:人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業者数	前年比	構成比
① 国内在在	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	11,464	△12.2	4.4
		設備の調査設計部門	5,050	10.6	1.9
		エンジニアリング部門	4,793	△13.5	1.8
		土木建築施設の保守管理部門	810	△42.0	0.3
		計	22,117	△10.0	8.4
	本業の分社化による関連企業部門		6,040	6.2	2.3
	兼業部門	自社内の兼業部門	1,460	1.6	0.6
		兼業に関する関連企業部門	1,307	△ 4.8	0.5
		計	2,767	△ 1.5	1.1
	研究部門		5,249	△ 8.5	2.0
	情報処理部門		2,038	△ 4.0	0.8
	海外事業部門		2,031	△ 5.9	0.8
	上記以外の国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	25,950	△ 2.0	9.9
		支社・支店・営業所	100,502	3.3	38.4
		工事現場・作業所	91,267	△ 3.2	34.8
		計	217,719	△ 0.2	83.1
	小 計		257,961	△ 1.2	98.5
	うち 外国人	219	△ 7.2	0.1	
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	3,935	11.8	1.5	
	うち 現地常用雇用者	1,103	△ 0.7	0.4	
合 計 ①+②			261,896	△ 1.0	100.0
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			288	10.3	—

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

（単位：億円、％）

事業別	発注者	国内売上高		
		公 共	民 間	合 計
1 土木建築工事		60,767	121,446	182,213
前年比		8.3	△11.9	△6.1
2 設備工事		5,841	33,648	39,489
前年比		△14.8	△1.1	△3.5
3 その他の事業		505	10,883	11,388
前年比		△3.1	19.8	9.3
合 計		67,113	165,977	233,090
前年比		5.7	△8.3	△5.0

→「3 その他の事業」の内容（重複回答）

内 容	会 社 数
1 不動産業	36
2 建築設計業	8
3 測量業	8
4 建設コンサルタント	9
5 地質調査業	7
6 エンジニアリング業	6
7 設備機器の製造・販売	8
8 建設資材の製造・販売	7
9 建設機械リース	3
10 ホテル	3
11 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）	2
12 金 融	0
13 その他	7
合 計	104

「13 その他」の具体的な内容

具 体 的 内 容
1 外部研究受託
2 賃貸事業
3 空調機器販売
4 一般区域貨物自動車運送業
5 情 報

問2 直近1年間の設備投資の状況

設備投資の分野	年間設備投資額		1年間の投資内容（3つ以内重複回答）						(件)
			01	02	03	04	05	06	
	(百万円)	前年比 (%)	土 地	建 物	構築物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器 具備品	合計
1 研究所	11,809	△73.1	4	14	7	22	-	22	69
2 資機材センター	42,436	3.7	3	13	12	25	10	21	84
3 情報センター	325	△77.9	-	1	-	-	1	5	7
4 その他	236,408	△33.7	41	51	21	17	5	15	150
計	290,978	△34.3	48	79	40	64	16	63	310

→「4 その他」の主な内容

内 容	会 社 数
1 事務所土地建物	30
2 福利厚生施設	22
3 機械設備・器具等	16
4 社寮・社宅	11
5 賃貸用土地建物	8
6 工場	3
7 事業用土地	3
8 研修センター	2
9 技術センター	1
10 ゴルフ場	1
11 スキー場	1
合 計	98

3. 国際化の状況（海外法人を含む）

問 1 直近 1 年間の海外建設事業の有無

	会社数
1 行っている	48
2 行っていない	8
合 計	56

問 2 直近 1 年間の海外建設事業の契約金額
(単位：億円、%)

原発注者	日系企業	その他民間企業	公共機関	合 計
年間契約金額	4,442	6,065	4,798	15,305
前年比	6.1	24.4	34.1	21.1

問 3 直近 1 年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額
(単位：億円、%)

原発注者	開 発	土 木	建 築	プラント関連 建 設	建築設備	土木・プラント 設 備	合 計
年間契約金額	188	4,662	8,281	397	978	799	15,305
前年比	△16.8	0.6	33.8	41.3	10.4	88.9	21.1

問 4 直近 1 年間の海外建設事業の活動状況

(原発注者別にそれぞれ契約金額ベースで最も多い事項を1つ回答。但し、最も多いものが複数の場合は複数回答も可)

(単位：社)

原 発 注 者	業務の種類					受注方法			契約形態				受注の方法			
	01 開 発 事 業	02 工 事 請 負	03 技 術 提 供	04 資 機 材 供 給	合 計	05 随 意 契 約	06 競 争	合 計	07 ラン プ サ ム	08 単 価 契 約	09 コ ス ト プ ラ ス フ ィ 等	合 計	10 単 独 元 請 受 注	11 J V	12 下 請 受 注	合 計
1 日系企業	1	41	1	0	43	17	25	42	39	3	-	42	34	1	9	44
2 現地民間企業	-	37	1	-	38	9	30	39	28	9	1	38	30	5	8	43
3 公共機関	-	36	2	2	40	5	35	40	30	9	1	40	22	10	10	42
合 計	1	114	4	2	121	31	90	121	97	21	2	120	86	16	27	129

問 5 海外建設市場の状況
(1) 直近1年間の海外建設事業の受注高の多い国の主な事業の種類と原発注者
(単位：社)

受注高の多い国	主な事業の種類								主な原発注者			
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 プ ラ ン ト 設 備	05 合 計	06 建 築 設 備	07 土 木 ・ プ ラ ン ト 設 備	08 合 計	09 日 系 企 業	10 そ の 他 民 間 企 業	11 公 共 機 関	12 合 計
1 シンガポール	-	16	5	-	21	9	-	9	7	19	4	30
2 タ イ	-	11	3	-	14	4	2	6	12	7	1	20
3 インドネシア	-	10	3	1	14	3	2	5	7	8	4	19
4 マレーシア	-	10	4	-	14	4	1	5	7	6	6	19
5 香 港	-	3	5	-	8	5	-	5	5	3	5	13
6 アメリカ	-	8	-	-	8	2	1	3	7	3	1	11
7 中 国	-	4	1	-	5	6	-	6	8	2	1	11
8 フィリピン	-	4	1	1	6	2	3	5	4	3	4	11
9 台 湾	-	2	4	-	6	3	1	4	2	3	5	10
10 グアム	-	2	2	-	4	-	-	-	1	1	2	4
11 ベトナム	-	3	-	-	3	-	-	-	2	-	1	3
12 スリランカ	-	-	1	-	1	1	1	2	1	-	2	3
13 韓 国	-	-	-	-	-	1	2	3	-	2	3	3
14 パプアニューギニア	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	2	2
15 ケニア	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	2	2
16 パキスタン	-	1	-	-	1	-	1	1	-	1	1	2
17 ブラジル	-	2	-	-	2	-	-	-	2	-	-	2
18 カンボジア	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	2	2
19 モンゴル	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	2	2
20 ガーナ	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-	1	2
21 モルジブ	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-	1	2
22 ジブチ	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-	1	2
23 オーストラリア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
24 ドイツ	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
25 チ リ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
26 ニカラグア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
27 ラオス	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
28 ブルネイ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
29 コートジボアール	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
30 ミャンマー	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
31 イラン	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
32 フランス	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
33 タンザニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
34 マラウイ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
35 西サモア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
36 トンガ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
37 エジプト	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
38 サイパン	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
39 ボリビア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
40 モーリタニア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
41 ドミニカ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
42 パラオ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
43 ホニアラ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
44 ギニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
45 ネパール	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1
46 ザンビア	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1
47 ロシア	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1
48 メキシコ	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
49 インド	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1
合 計	-	89	49	2	140	45	17	62	72	63	67	202

※受注高の多い国は各社上位5社まで記入 ※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

(2) 将来 海外建設事業の受注高を伸ばしたい国の主な事業の種類と原発注者
(単位: 社)

受注高を伸ばしたい国	主な事業の種類									主な原発注者			
	ゼネコン					設備工事業				07 日系企業	08 その他民間企業	09 公的機関	合計
	01 開発	02 建築	03 土木	04 プラント設備	合計	05 建築設備	06 土木プラント設備	合計					
1 ベトナム	-	13	8	-	21	8	1	9	17	1	12	30	
2 インドネシア	-	10	7	1	18	6	2	8	11	6	9	26	
3 マレーシア	-	10	7	1	18	5	-	5	6	10	7	23	
4 中国	-	10	1	-	11	9	2	11	18	2	2	22	
5 フィリピン	-	9	3	1	13	6	2	8	13	5	3	21	
6 シンガポール	-	7	3	-	10	4	1	5	3	8	4	15	
7 タイ	-	6	3	-	9	3	3	6	7	6	2	15	
8 台湾	-	3	4	-	7	4	1	5	5	4	3	12	
9 香港	-	2	3	-	5	4	-	4	3	3	3	9	
10 ミャンマー	-	2	3	-	5	-	-	-	1	1	3	5	
11 アメリカ	-	1	-	-	1	1	1	2	2	1	-	3	
12 ホンジュラス	-	-	1	-	1	-	1	1	-	-	2	2	
13 インド	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2	
14 サウジアラビア	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	
15 ドイツ	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	
16 パプアニューギニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
17 ベルギー	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
18 ブルネイ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
19 コートジボアール	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
20 ペナン	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
21 ブラジル	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
22 パラオ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
23 エジプト	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
24 モンゴル	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
25 ラオス	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	
26 韓国	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	
27 エルサルバドル	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	1	1	
28 スリランカ	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1	
29 グアム	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	
30 中米	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
31 南米	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
32 インドシナ3国	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
合計	-	83	50	4	137	52	15	67	90	52	62	204	

※受注高を伸ばしたい国は各社上位5社まで記入
※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況(子会社、関連会社による輸入の状況)

(1) 直近1年間の資機材等の輸入高

(単位: 百万円、%)

直接輸入高	前年比	その他の輸入高	前年比	合計	前年比
15,020	27.2	30,530	16.2	45,550	19.6

(2) 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況

資機材名	会社数			
	1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が横ばい 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上	4 輸入して いない
01 木材(製材・板材等)	5	5	2	44
02 木製品(合板・ベニヤ・パネ・木製ドア等・ただし家具を除く)	16	8	1	31
03 家具・装飾品(椅子・机・テーブル・ベッド・たんす等)	10	7	4	35
04 ガラス・同製品(板ガラス・溝型ガラス・ガラス製品等)	8	7	-	41
05 セメント・同製品(セメント・セメント製品等・PC板を含む)	6	3	3	44
06 石材(大理石等の石灰質の岩石・花崗岩・はん岩・玄武岩等)	9	10	6	31
07 骨材(砂利・採石等)	1	2	1	52
08 鋼材(棒鋼・形鋼・鋼管等)	7	3	6	40
09 厨房製品(ガスレンジ・キッチン等)	6	6	1	43
10 衛生用品(浴槽・洗面台・便器・水洗用の水槽等)	5	8	1	42
11 電気機械器具	9	7	1	39
12 輸送用機械器具	1	4	1	50
13 その他	16	3	6	37
合計	99	73	33	529

→「13 その他」の資機材

資機材名	会社数			資機材名	会社数		
	1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が横ばい 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上		1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が横ばい 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上
1 タイルカーペット	4	1		15 レガタイル			1
2 タイル	2	1		16 レンガ	1		
3 カーペット	3			17 床手すり	1		
4 金物	2			18 シルフェス	1		
5 サッシ・カデウォール		1		19 FRP・FRP・インガ	1		
6 タイル	2	1		20 膜材	1		
7 石油化学製品	1			21 一般機械			1
8 OAフロア	1			22 照明器具	1		1
9 鉄骨製品	1			23 蓄熱暖房機			1
10 特殊建設機械			1	24 中国瓦	1		
11 資機材	2		1	25 ポンプ	1		
12 仮設材	1			26 自動弁	1		
13 木製加工品	1			27 プレート熱交換機		1	
14 道路用煉石	1			28 水処理		1	1

4. 技術開発等の状況(子会社、関連会社は除く)

問1 直近1年間の研究開発費

(1) 直近1年間の総売上高及び研究開発費 (単位: 億円、%)

項目	金額	前年比
年間総売上高	239,821	△ 5.4
年間研究開発費	1,609	△ 9.1

(2) 研究開発費の内容

内容	会社数
1 研究所のみの経費	11
2 研究所以外の研究費を含む	45
合 計	56

問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

(1) 直近の事業年度の決算期末における工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の種類	期末自己開発所有件数	前年比
1 特許権	8,776	9.1
2 実用新案権	4,133	24.6
3 意匠権	735	8.6
合 計	13,644	13.3

(2-1) 直近1年間の工業所有権の公開・非公開

項目	会社数
1 公開しなかった	6
2 公開した	50
合 計	56

(2-2) 工業所有権の年間公開件数(意匠権については年間登録件数)

工業所有権の種類	年間公開件数	前年比
1 特許権	4,823	49.4
2 実用新案権	1,227	15.6
3 意匠権	57	△ 3.4
合 計	6,107	40.4

(2-3) 公開または登録した工業所有権の主な目的 (重複回答)

(1) 特許・実用新案権の主な目的	会社数	(2) 意匠権の主な目的	会社数
1 現場工程の標準化	17	15 コスト削減	27
2 機械化	30	16 ランニングコスト低減・管理省人化	25
3 ロボット化	28	17 耐 震	19
4 道具の改良開発	28	18 防 火	7
5 プレバ化・エッ化・製品規格化	27	19 施工環境改善・建設公害防止	19
6 メンテナンスフリー化	5	20 地球環境保全	12
7 新技術・新素材の活用	24	21 再生資源の活用	14
8 地下・海洋・宇宙空間開発利用	18	22 設計・施工の情報化	15
9 電気・空調・衛生等の一体的システム化	18	23 施設の情報化・インテリジェント化	9
10 施工品質高度化・耐久性向上	27	24 施主の特殊なニーズへの対応	19
11 更新性	6	25 高付加価値化	18
12 工期短縮	26	26 その他	-
13 安全性	19		
14 雪害・雨天対策	9	合 計	466

(2) 意匠権の主な目的	会社数
1 建 築	6
2 土 木	5
3 その他	5
合 計	16

(2-4) 共同開発の場合のパートナーについて (重複回答)

(1) 特許・実用新案権について	会社数	(2) 意匠権について	会社数	合 計
1 ゼネコン	36	1 ゼネコン	1	37
2 設備工事業者	14	2 設備工事業者	2	16
3 職別工事業者	12	3 職別工事業者	-	12
4 建築士事務所	6	4 建築士事務所	1	7
5 設備機器メーカー	23	5 設備機器メーカー	4	27
6 建設資材メーカー	28	6 建設資材メーカー	8	36
7 建設機械メーカー	24	7 建設機械メーカー	6	30
8 他の製造業	27	8 他の製造業	4	31
9 他の非製造業	9	9 他の非製造業	-	9
10 大 学	21	10 大 学	-	21
11 公的試験研究機関	26	11 公的試験研究機関	1	27
12 外国企業	2	12 外国企業	-	2
13 共同開発はない	2	13 共同開発はない	3	5
合 計	230	合 計	30	260

(3-1) 直近1年間の工業所有権の取引(実施特許)

項 目	会社数
1 取引があった	32
2 取引はなかった	24
合 計	56

(3-2) 過去1年間における工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の件数
(単位:件)

工業所有権の種類	国 内		海 外		合 計	
	導 入	供 与	導 入	供 与	導 入	供 与
1 特許権	98	210	-	2	98	212
2 実用新案権	4	37	-	-	4	37
3 意匠権	-	4	-	-	-	4
合 計	102	251	-	2	102	253

問3 直近1年間の環境保全への取組み

(1) 直近1年間の環境保全についての取組みの有無

項 目	会社数
1 取組まなかった	3
2 取組んだ	53
合 計	56

(2) 直近1年間の環境保全についての取組みの種類(重複回答)

取 組 み の 種 類	会 社 数
1 研 究	43
2 設計の改善	21
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	19
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	38
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	24
6 組織の設置	19
7 広報活動の充実	26
8 その他	15
合 計	205

→各課題の「その他」の具体的内容

内 容	会社数
1 社員教育、研修の実施	3
2 産業廃棄物マニュアルの作成	2
3 集落排水、浄化槽工事の施工	1
4 公共団体の緑化事業への参画	1
5 建設副産物再生工場の建設	1
6 植林業、地球環境保全活動	1
7 工法開発	1
8 環境改善行動計画を策定し実施	1
9 環境部の設置	1

(3) 取組みの分野 (重複回答)

取組みの分野	会社数
1 都市・建築の緑化	23
2 建築用木材使用の合理化	18
3 建築物の省エネルギー	36
4 合板利用見直し	27
5 建設廃棄物低減	43
6 建設副産物のリサイクル	35
7 建設廃棄物処理	37
8 資材運搬合理化	16
9 建設機械の改善	15
10 その他	12
合 計	262

→分野の「その他」の具体的内容

内 容	会社数
1 古紙等の分別回収、リサイクル	2
2 熱帯雨林保全活動事業	1
3 水域環境の保全	1
4 生ゴミの減量計画	1
5 河川等の浄化	1
6 資源リサイクル、省エネ対策	1
7 産業廃棄物の再利用	1
8 化学廃棄物のリサイクル	1
9 環境部の設置	1

5. 企業集団の状況

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

(1) 直近1年間における子会社及び関連会社の有無

	会社数
1 ある	55
2 ない	1
合 計	56

(2) 直近1年間における子会社及び関連会社の増減数、直近の期末の現在数

(単位:社)

所在地	産業分類	子会社数				関連会社数			
		年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内	01 総合工事業	1	2	-1	81	5	2	3	106
	02 職別工事業	1	-	1	12	1	2	-1	7
	03 設備工事業	3	4	-1	112	-	-	-	38
	04 不動産業	5	11	-6	127	3	4	-1	100
	05 土木建築サービス業	11	1	10	66	2	-	2	21
	06 その他の産業	18	8	10	202	16	11	5	180
	合 計	39	26	13	600	27	19	8	452
海 外	01 総合工事業	4	10	-6	123	2	4	-2	74
	02 職別工事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	03 設備工事業	5	-	5	26	1	-	1	23
	04 不動産業	4	13	-9	213	1	6	-5	35
	05 土木建築サービス業	-	-	-	12	1	-	1	7
	06 その他の産業	3	5	-2	94	-	4	-4	19
	合 計	16	28	-12	468	5	14	-9	158
総 計		55	54	1	1,068	32	33	-1	610

(3) 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について (重複回答)

事業領域	会社数
[01 総合工事業]	
1 ゼネコン	26
2 リフォーム・維持修繕工事	21
3 在来木造住宅	4
4 プレハブ住宅	5
5 2×4住宅	6
6 その他	19
計	81
[02 職別工事業]	1 その他 10
[03 設備工事業]	1 電気工事 19
	2 管工事 21
	3 その他 5
計	45
[04 不動産業]	1 開発分譲業 28
	2 不動産賃貸業 38
	3 不動産管理業 28
	4 不動産流通業 10
計	104
[05 土木建築サービス]	1 建築設計 17
	2 設備設計 7
	3 測量 6
	4 建設コンサルタント 15
	5 地質調査 5
	6 建設機械等リース 13
	7 設備メンテナンス 5
	8 その他 7
計	75
[06 その他の産業]	1 設備機器の製造 3
	2 土木建築住宅の資材・部材の製造 19
	3 建設機械の製造 7
	4 その他の製造業 9
	5 ホテル 23
	6 レジャー 23
	7 金融 16
	8 エンジニアリング 7
	9 その他の非製造業 19
計	126
合 計	441

事業領域の「その他」の具体的内容 (重複回答)

分 野 別	産 業 分 類	会社数	
[01 総合工事業]	1 土木工事	13	
	2 建築工事	13	
	3 舗装工事	14	
	4 しゅんせつ工事	3	
	5 造園工事	6	
	6 水道施設工事	3	
	7 清掃施設工事	-	
	計	52	
[02 職別工事業]	8 大 工	3	
	9 左 官	-	
	10 とび・土工・コンクリート工事	3	
	11 石工事	-	
	12 屋根工事	-	
	13 タイル・れんがブロック工事	1	
	14 鋼構造物工事	3	
	15 鉄筋工事	1	
	16 板金工事	-	
	17 ガラス工事	-	
	18 塗装工事	1	
	19 防水工事	-	
	20 内装仕上工事	-	
	21 建具工事	-	
	計	12	
	[03 設備工事業]	22 機械器具設置工事	4
		23 熱絶縁工事	-
		24 電気通信工事	2
		25 さく井工事	-
		26 消防施設工事	2
		計	8
[05 土木建築サービス業]	1 資材輸入販売	3	
	2 保守サービス	1	
	3 廃棄物処理	1	
	4 保険・リース事業	1	
	5 警備業	1	
	計	7	
[06 その他の産業] 製造業	1 出 版	1	
	2 コンクリート混和剤	1	
	3 電気計測器、精密測定器製造	1	
	4 ヒートポンプ製造	1	
	5 電気機器・材料の製作	1	
	6 電気通信資材製造	1	
	計	6	

分 野 別	産 業 分 類	会社数
[06 その他の産業] 非製造業	1 資機材販売	5
	2 リース・レンタル	5
	3 情報サービス業	3
	4 飲食業	2
	5 運送業	2
	6 警備業	2
	7 保険代理業	2
	8 旅行業	2
	9 熱供給業	2
	10 人材派遣業	1
	11 コンサルタント	1
	12 教 育	1
	13 シルバービジネス業	1
	14 液化石油ガス販売	1
	15 非破壊検査業	1
	16 百貨店業	1
	17 道路・鉄道トンネル管理業	1
	18 旅 館	1
	19 広告業	1
	20 システムソフトウェア開発	1
	21 組立梱包業	1
	22 有線テレビジョン放送事業	1
	23 新聞社	1
	24 物品販売	1
	25 老人福祉事業	1
	計	41
合	計	126

Ⅲ 調 査 票

建設業活動実態調査票

平成7年度

● 調査の目的

建設産業政策大綱をフォローし、また、建設業の今後のあり方を考えるために、その活動実態を把握する必要があります。このために本調査は、特に多角化、国際化等が進展しつつある大手建設業について活動の実態を調査するものです。

ご協力をお願いいたします。

ご提出の調査票は統計調査のためにのみ使用され、徴税等の目的に使用されることは絶対にありません。

● 調査票の提出期限

調査票の提出期日は平成7年8月31日です。

● 調査票の提出先・問い合わせ先

建設省建設経済局調査情報課統計調整係
〒100 東京都千代田区霞が関 2-1-3
電話 (03)3580-4311 (内 2693)

建設省

● 本調査の記入の留意点

○本調査の記入の時点は、特に断りのない限り以下のとおりとします。

・売上高など「ある期間について記入する」場合は、貴社の定める「直近事業年度の1年間」の状況

・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の決算期末」

○金額を記入する欄は、消費税を含めない。

● 調査票記入者名

調査票を記入された方の所属、氏名等を記入願います。

会社名		所 属	
氏 名		電 話	

1 人員の状況（子会社、関連会社は除く）

〔定 義〕 子会社：出資比率50％超の会社

関連会社：出資比率50％以下20％以上の会社

問1 期末の職種別常時従業者数

貴社の国内、海外を含めた常時従業者数を職種別に記入して下さい。
該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

(人)

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計
男					
女					

〔用語の説明〕

常時従業者：原則として有給役員、常時雇用者（正社員、増社員、アルバイト等の呼称に拘らず、1か月を超える雇用契約）と接客の時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者をいいます。また、他社への出向者、海外支店等の現地常雇用者を含みますが、派遣業からの従業者は含みません。出向者以外の子会社、関連会社、協力会社の従業者は含みません。現地法人の場合、別法人ですから現地採用の常時雇用者は除きます。

事務職：事務、営業、販売の従業者をいいます。

技術職：工事の設計・積算または現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして営業を行うこと）に当たる者その他をいいます。
建設業法第7条第2号の「専任の技術者」は一定以上の実務経験が要件となっているため、ここでの「技術職」の人数は「専任の技術者」の人数以上となります。

技能職：現場労働者で世話役を含み、現場技術者を除きます。

その他：事務職、技術職、技能職以外の専門的な職種（音楽家、美術家等）、サービス従業者（調理人、寮管理人等）、運輸・通信従業者（運転手等）及び分類できないものをいいます。

問2 期末の業務部門別常時従業者数

貴社の国内、海外を含めた常時従業者数を業務の部門別に記入して下さい。

該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

〔記入上の注意〕

- 常時従業者は、主たる業務の部門に計上しますが、主たる業務が複数ある人員は、業務のウェイトを乗じて計上してもかまいません。また、各業務部門には、その部門の補助的、技能的、事務的な業務に従事する者もふくみます。
- 設計・エンジニアリング、関連企業、営業、研究、情報処理、海外事業の各部門について本社・本店、支社・支店に該当する部門がある場合には、それらも含みます。

業 務 の 部 門		常時従業者数（人）
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門 1
		設備の調査設計部門 2
		エンジニアリング部門 3
		土木建築施設の保守管理部門 4
		計 5
	本業の分社化による関連企業部門	6
	兼業部門	自社内の兼業部門 7
		兼業に関する関連企業部門 8
		計 9
	研究部門	10
	情報処理部門	11
	海外事業部門	12
	上記以外の国内	本社・本店 13
	建設事業・その他管理部門	支社・支店・営業所 14
		工事現場、作業所 15
小 計		計 16
		うち 外国人 17
② 海 外		うち 現地常雇用者 18
	支店、駐在員事務所及びその工事現場	19
合 計 ①+②		20
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者（現地法人の本社・支店・営業所・工事現場）		21
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者（現地法人の本社・支店・営業所・工事現場）		22

〔用語の説明〕

エンジニアリング部門：機械・プラント設計、製造等の業務とし、土木建築の設計等の土木建築サービス業、建設業の業務は除きます。なお、建設工事のための工機法、機種の開発製作はエンジニアリングではなく、研究部門に区分します。

本業の分社化による関連企業部門及び兼業に関する関連企業部門：原則として出資比率50％超の子会社、20％以上50％以下の関連会社への出向者を含みます。
「分社化」とは、建設業の本業を子会社、関連会社化するもので、建設業、土木建築の調査設計（建築設計、建設コンサルタント、測量業、地質調査業）、土木建築施設の運営・管理を事業内容とするものです。

兼業部門：土木建築の調査設計、エンジニアリング、土木建築施設の保守管理以外の兼業（不動産業、リース業、ホテル業、リゾート施設運営、製造業、その他の非製造業）

研究部門：「基礎研究部門」（特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事象に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究を行う部門）
「応用研究部門」（基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究を行う部門）
「開発研究部門」（基礎研究、応用研究及び実験の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究を行う部門）

情報処理部門：情報処理を主務とする部門とし、情報処理に係わる人員であっても情報処理以外の業務を主務とする部門の人員は除きます。

国内建設事業・その他管理部門：総務、経理、調達、安全、現場監督、施工等の部門をいい、設計・エンジニアリング、関連企業、営業、研究、情報処理、海外事業以外のすべての部門をいいます。

本社・本店：貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所をいい、東京本社、大阪本社等複数の事業所の場合もあります。

外国人：外国籍の人をいいます。

支店・駐在員事務所：貴社より、海外の支店・駐在員事務所に派遣されている従業者及び現地雇用者をいいます。

現地法人：貴社が海外で設立した現地法人及び貴社が資本参加・技術提携した外国法人で貴社が派遣した常時従業者を計上します。現地法人の現地常時雇用者は別法人の従業者ですので含みません。

海外派遣の工事現場：貴社の派遣した常時従業者で、海外の支店・駐在員事務所、現地法人以外の海外の工事現場で工事の管理・監督等に従事しているものをいいます。

II 多角化の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

国内売上高を事業別に下表に記入して下さい。なお、子会社、関連会社の売上高は含めません。

発注者 事業別		国内売上高 (億円)														
		公 共					民 間					合 計				
		兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
土木建築工事	1															
設備工事	2															
その他の事業	3															
合 計	4															

「その他の事業」について該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 不動産業
- 2 建築設計業
- 3 測量業
- 4 建設コンサルタント
- 5 地質調査業
- 6 エンジニアリング業
- 7 設備機器の製造・販売
- 8 建設資材の製造・販売
- 9 建設機械リース
- 10 ホテル
- 11 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）
- 12 金 融
- 13 その他（具体的に）

〔記入上の注意〕

- 設備工事を含む土木建築一式工事の契約による売上は「土木建築工事」に計上して下さい。設備工事のみの契約による売上は「設備工事」に計上して下さい。
- 公営、民間に区分できない場合は、合計にのみ含めて下さい。

〔用語の説明〕

土木工事： いわゆる土木工事、農業土木工事のほか、送電線、配電線、地中電線路、電車線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、野外の送配管、石油タンク、鋼製工業薬品タンク、浮きドック、交通標識、サイロ等の工事、土木施設の付属物の新設及び維持工事をいいます。

建築工事： 居住及び非居住を目的とする建築物の建設工事をいい、新設及び維持工事を含まず。

設備工事： 建築物、土木構造物に係わる設備及び工場等のプラント本体の設備とします。

公 共： 国の機関（国立学校など国立の機関を含む）、公団、事業団、政府企業（四現業、郵便事業・国有林事業・日本銀行等印刷事業・造幣事業を行う機関、帝都高速度交通営団、公庫、特殊銀行、特殊会社、日本原子力研究所、日本中央競馬会等）、都道府県、市区町村、地方公営企業、地方の公社（住宅供給公社等）、地方公共団体の組合（水道組合等）をいいます。

民 間： 「公 共」以外の発注者をいいます。

問2 直近1年間の設備投資の状況

- 1-1 貴社における直近1年間の設備投資の状況について、設備投資の分野ごとに年間設備投資額を記入し、右の欄の1年間の投資内容にお答え下さい。設備投資がない場合は、金額の「計」欄に「0」と記入し、右の欄は空欄にします。

〔記入上の注意〕 設備投資額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含みません。

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)	1年間の投資内容 (主に該当するもの3つ以内に○を記入下さい。)					
		01 土 地	02 建 物	03 構築物	04 機 械 装 置	05 車 両 運搬具	06 工具器 具備品
	千億 百億 十億 億 千万 百万						
〔例示〕 研究所	1 2 0 0	○	○			○	
研究所	1						
資機材センター	2						
情報センター	3						
その他	4						
計	5						

1-2 「その他」について、主な分野をお答え下さい。

()
()
()
()
()
()

Ⅲ 国際化の状況

問1 直近1年間の海外建設事業の有無（海外法人を含む）

【定義】 海外法人：海外の出資比率50%超の子会社及び20%以上50%以下の関連会社をいいます。

貴社では、直近1年間に海外で建設事業を行っていましたか。該当する番号に○を付けて下さい。なお、海外建設事業には、問3という「開発」事業を含めます。

- 1 行っている → (問2へ)
2 行っていない → (問6へ)

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額（海外法人を含む）

直近1年間の海外建設事業の年間契約金額（海外法人を含む）を原発注者別に記入して下さい。

年間契約金額の実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】

- 円換算の為替レートは、原則として決算日のレートを使用して下さい。
○ JYは持ち分とします。
○ 金額は連結ベースとし、貴社と子会社、関連会社との元請・下請については重複を避けて下さい。

(億円)

原発注者	日系企業				その他の民間企業				公共機関				合 計			
	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億
年間契約金額																

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額（海外法人を含む）

貴社における海外建設事業のプロジェクト別年間契約金額を連結ベースで、下の欄にゼネコンと設備工事業者とは別の欄に記入して下さい。

契約金額がなかった場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

(億円)

事業の種類	[ゼネコン]				[設備工事業者]			[全社記入欄]
	開 発	土 木	建 築	アット関連建設	建築設備	土木・アット設備	合 計	
年 間	千億/百億/十億/億	千億/百億/十億/億	千億/百億/十億/億	千億/百億/十億/億	千億/百億/十億/億	千億/百億/十億/億	兆/千億/百億/十億/億	
契約金額								

【用語の説明】

開 発： 自社単独で、又は他社と共同して事業主体となり、土地、建物の所有権又は使用権を取得し、土地関連施設の造成、建築の新築、建替、増改築、設備の更新など、新開発又は再開発の建設工事を行う場合の建設工事の契約金額又は工事費をいい、土地・建物の買収のみの場合は除きます。

建築、土木： 開発に該当するものを除きます。

プラント関連建設： 電力・通信・化学・製鉄その他の産業プラントに係わる建設工事をいいます。
「プラント関連建設」と「土木工事」が一体となっている場合は、主たる方へ区分して下さい。

建築設備： 土木、プラント設備を除く設備で建築物（事務所、庁舎、宿泊施設、店舗、工場・発電所建屋、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、娯楽施設）に係わる設備をいい、クリーンルームを含みます。

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況（海外法人を含む）

貴社の海外建設事業における業務種類、受注方法、契約形態、受注の方法について、過去1年間の契約金額ベースで最も多い事項を原発注者別にそれぞれ1つ○を記入して下さい。

ただし、最も多いものが複数の場合は複数に○を付けてもかまいません。該当ない場合は、記入しないで下さい。

原発注者	業務の種類				受 注 方 法		契約形態		受注の方法			
	01 開 発 事 業	02 工 事 請 負	03 技 術 提 供	04 資 機 材 供 給	05 随 意 契 約	06 競 争	07 ラン プ サ ム	08 単 価 契 約	09 コス ト プ ラ ス フ ィー 等	10 単 独 元 請 受 注	11 J V	12 下 請 受 注
日系企業	1											
その他の民間企業	2											
公共機関	3											

【用語の説明】

【業務の種類】

工事請負： 施主より完成に対して、一定の報酬を得る約束で工事を引受けることをいいます。

技術提供： 設計、管理、役務提供等をいいます。

資機材供給： 資材と機材のみの供給（販売額の徴収）のみの場合をいいます。

【受注方法】

随意契約： 競争によらないで適当な者から見積もりを取り、この中から適正な者を契約の相手とする契約をいいます。

競 争： 競争入札で契約の相手方を定める契約方式をいいます。

【契約形態】

ランプサム： 契約時に一括値決め方式（LS=Lump Sum Contract）をいいます。

単価契約： 契約時に単価を決定し、施工した実績数量により清算する方式をいいます。

コストプラスフィー： 実費償還型契約（CP=Cost Plus Fee Contract）をいいます。

問5 海外建設市場の状況（海外法人を含む）

〔用語の説明〕

日系企業：日本側出資者の出資比率の合計が原則として50%以上の外国法人企業をいいます。

その他の民間企業：「日系企業」、「公的機関」以外の企業をいいます。

公的機関：外国政府、公的機関をいいます。政府（公的）開発援助（ODA）も含まれます。

- 1 直近1年間の海外建設市場の受注高（連結ベース）の多い国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい。

受注高の多い国	主 な 事業の種類						主 な 原発注者		
	主要記入欄						設備工事別登録 記入欄		
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 プラント 関連建設	05 建築設備	06 土木プラント 設備	07 日系企業	08 その他の民間企業	09 公的機関
上位5か国まで記入									

- 2 将来、海外建設市場の受注高（連結ベース）を伸ばしたい国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい

受注高を伸ばしたい国	主な事業の種類						主 なる 原 発注者		
	主要記入欄				設備工事業者 記 入 欄				
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 プラント 関連建設	05 建築設備	06 土木プラント 設備	07 日系企業	08 その他の民間企業	09 公的機関
上位5か国まで記入									

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

- 1 直近1年間の資機材等の輸入高を下の記入欄に記入して下さい。
実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

〔記入上の注意〕 「その他の輸入高」は、総合商社又は専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品を把握できる範囲で計上するものとします。「直接輸入」には、現地法人からの買入の輸入を含みます。

（百万円）

直接輸入高				その他の輸入高				合 計			
千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億

- 2 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況について、下の各品目ごとに該当する番号のいずれかに○を付けて下さい。
なお、輸入高が2年前と比べて概ね5%未満の増減の品目は横ばいとし、概ね5%以上の増減の品目は増加または減少として下さい。

〔記入上の注意〕 輸入高は、商社等を経由した分を含む実質的な輸入高とし、直接輸入高のすべて及び商社、専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品を把握できる範囲で計上するものとします。

輸入高が 増加 横ばい 減少 していない

01 木材（製材・板材等）	1	2	3	4
02 木製品（合板、パネリング材、木製ドア、ただし 家具を除く）	1	2	3	4
03 家具・装飾品（椅子、机、テーブル、ベッド、たんす等）	1	2	3	4
04 ガラス・同製品（板ガラス、湯型ガラス、ガラス製品等）	1	2	3	4
05 セメント・同製品（ポルトランドセメント、モルタル製品等、PC板を含む）	1	2	3	4
06 石材（大理石等の石灰質の岩石、花崗岩、はん岩、玄武岩等）	1	2	3	4
07 骨材（砂利、採石等）	1	2	3	4
08 鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等）	1	2	3	4
09 厨房製品（シンク、キャビネット、キッチン等）	1	2	3	4
10 衛生用品（浴槽、洗面台、便器、水洗用の水栓等）	1	2	3	4
11 電気機械器具	1	2	3	4
12 輸送用機械器具	1	2	3	4
13 その他（具体的に）	1	2	3	4
14 "（具体的に）	1	2	3	4
15 "（具体的に）	1	2	3	4
16 "（具体的に）	1	2	3	4

IV 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の研究開発費

- 1 貴社における直近1年間の総売上高及び研究開発費を記入して下さい。
なかった場合は、「0」と記入して下さい。

項目	金額（億円）
	百 千 百 十 億 億
年間総売上高	
年間研究費	

注：研究費には人件費を含みます。

【用語の説明】

研究：基礎研究・応用研究・開発研究をいいます。定義は以下のとおりです。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

応用研究：応用研究、基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実験の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を主とする研究をいいます。

- 2 左の研究費の内容について該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 研究所のみの経費
- 2 研究所以外の研究費を含む

問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

- 1 貴社における工業所有権の原則として直近の事業年度の決算期末における自己開発所有件数（貴社が開発せずに他から導入したものは除く）を記入して下さい。
貴社において自己開発の工業所有権を有しない場合は、「0」と記入してください。

【記入上の注意】 共同開発による共有所有権を含みます。

工業所有権の種類	期末自己開発 所有件数（件）
特許権 1	
実用新案権 2	
意匠権 3	

【用語の説明】

特許権：発明を独占的に利用できる権利であり、特許法に基づき登録したものをいいます。

実用新案権：物品の構造、形状これらの組み合わせの考案であって、実用新案法に基づき登録したものをいいます。

意匠権：物品の形状、模様、色彩、これらの組み合わせであって視覚で美観を起させるデザインで、意匠法に基づき登録したものをいいます。

- 2-1 貴社では、直近1年間に工業所有権の公開をされましたか。

該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 公開しなかった → (3-1へ)

- 2 公開した → 2-2 工業所有権の年間公開件数（意匠権については年間登録件数を種類別に記入して下さい。）

工業所有権の種類	期末自己開発 所有件数（件）
特許権 1	
実用新案権 2	
意匠権 3	

- 2-3 公開または登録した工業所有権の主な目的について、該当する番号に○を付けて下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 現場工程の標準化 | 14 雪害・雨天対策 |
| 2 機械化 | 15 コスト削減 |
| 3 ロボット化 | 16 ランニングコスト低減・管理省人化 |
| 4 道具の改良開発 | 17 耐震 |
| 5 プライマ化・エッチ化・製品規格化 | 18 防火 |
| 6 メンテナンスフリー化 | 19 施工環境改善・建設公害防止 |
| 7 新技術・新素材の活用 | 20 地球環境保全 |
| 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用 | 21 再生資源の活用 |
| 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 | 22 設計・施工の情報化 |
| 10 施工品質高度化・耐久性向上 | 23 施設の情報化・インテリジェント化 |
| 11 更新性 | 24 施設の特異なニーズへの対応 |
| 12 工期短縮 | 25 高付加価値化 |
| 13 安全性 | 26 その他（具体的に） |

(2) 意匠権について

- 1 建築 2 土木 3 その他

- 2-4 共同開発のパートナーについて、該当する番号に○を付けて下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- 1 ゼネコン
- 2 設備工事業者
- 3 職別工事業者
- 4 建築士事務所
- 5 設備機器メーカー
- 6 建設資材メーカー
- 7 建材機械メーカー
- 8 他の製造業
- 9 他の非製造業
- 10 大学
- 11 公的試験研究機関
- 12 外国企業
- 13 共同開発はない

(2) 意匠権について

- 1 ゼネコン
- 2 設備工事業者
- 3 職別工事業者
- 4 建築士事務所
- 5 設備機器メーカー
- 6 建設資材メーカー
- 7 建材機械メーカー
- 8 他の製造業
- 9 他の非製造業
- 10 大学
- 11 公的試験研究機関
- 12 外国企業
- 13 共同開発はない

3-1 貴社では、直近1年間に工業所有権の取引（実施許諾）がありましたか。
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 取引があった
2 取引はなかった → (問3へ)

3-2 貴社の過去1年間に於ける工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の
各件数を記入して下さい。

【記入上の注意】 貴社の保有する同一技術を複数の契約により複数の他社に供与する場合、複数の契約数を計上してください。

工業所有権の種類		国内		海外	
		導入	供与	導入	供与
特許権	1				
実用新案権	2				
意匠権	3				
計	4				

【用語の説明】
取引： 特許権、実用新案権、意匠権、その他の取引をいい、有償、無償を問いません。

導入： 他保有の技術を貴社が活用することをいいます。

供与： 貴社の保有技術を他に提供することをいいます。

問3 直近1年間の環境保全への取り組み

1-1 貴社において、直近1年間に環境保全について何か取り組みをされましたか。
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 取り組まなかった → (Vへ)
2 取り組んだ

1-2 直近1年間の環境保全についての取り組みの種類で、
該当するものすべてに○を付けて下さい。

- 1 研究
- 2 設計の改善
- 3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請
- 4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施
- 5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査
- 6 組織の設置
- 7 広報活動の充実
- 8 その他（具体的に）

1-3 下の取り組みの分野で、該当するものすべてに○を付けて下さい。

- 1 都市・建築の緑化
- 2 建築用木材使用の合理化
- 3 建築物の省エネルギー
- 4 合板利用見直し
- 5 建設廃棄物低減
- 6 建設副産物のリサイクル
- 7 建設廃棄物処理
- 8 資材運搬合理化
- 9 建設機械の改善
- 10 その他（具体的に）

V 企業集団の状況

直近1年間に、貴社に子会社及び関連会社がありますか。

該当する番号に○を付けて下さい。

1 ある → (問1へ)

2 ない → (記入終了)

〔定義〕 子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下とします。

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

- 1 直近1年間における子会社、関連会社の増減数、直近の期末の現在数を記入して下さい。
なお、「年間増-年間減」が年間の純増(純減)数になります。

所在地	産業分類		子会社数			関連会社数		
			年間増	年間減	現在数	年間増	年間減	現在数
国内	総合工事業	01						
	職別工事業	02						
	設備工事業	03						
	不動産業	04						
	土木建築サービス業	05						
	その他の産業	06						
	計	07						
海外	総合工事業	08						
	職別工事業	09						
	設備工事業	10						
	不動産業	11						
	土木建築サービス業	12						
	その他の産業	13						
	計	14						
総	計	15						

- 2 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について、各産業分類ごとに、該当する番号をすべて○で囲んで下さい。

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」で、その他に該当する場合は工事種類の番号で、該当するものをすべて記入して下さい。

〔記入上の注意〕 産業は会社の主たる事業により分類して下さい。

- | | | |
|--|---|---|
| <p>[01 総合工事業]</p> <p>1 ゼネコン</p> <p>2 リフォーム・維持修繕工事</p> <p>3 在来木造住宅</p> <p>4 プレハブ住宅</p> <p>5 2×4住宅</p> <p>6 その他
(番号で)</p> | <p>[04 不動産業]</p> <p>1 開発分譲業</p> <p>2 不動産賃貸業</p> <p>3 不動産管理業</p> <p>4 不動産流通業</p> <p>[05 土木建築サービス業]</p> <p>1 建築設計</p> <p>2 設備設計</p> <p>3 測量</p> <p>4 建設コンサルタント</p> <p>5 地質調査</p> <p>6 建設機械等リース</p> <p>7 設備メンテナンス</p> <p>8 その他
(具体的に)</p> | <p>[06 その他の産業]</p> <p>1 設備機器の製造</p> <p>2 土木建築住宅の資材・部材の製造</p> <p>3 建設機械の製造</p> <p>4 その他の製造業
(具体的に)</p> <p>5 ホテル</p> <p>6 レジャー</p> <p>7 金融</p> <p>8 エンジニアリング</p> <p>9 その他の非製造業
(具体的に)</p> |
| <p>[02 職別工事業]</p> <p>1 (番号で)</p> <p>[03 設備工事業]</p> <p>1 電気工事</p> <p>2 管工事</p> <p>3 その他
(番号で)</p> | | |

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」と建設業法による許可の分類の対応は以下のとおりです。

産業分類	[01 総合工事業] の「その他」	[02 職別工事業]	[03 設備工事業]
建設工事 の種類	1 土木工事	8 大工	15 鉄筋工事
	2 建築工事	9 左官	16 板金工事
	3 舗装工事	10 とび・土工・コンクリート工事	17 ガラス工事
	4 シャンセツ工事	11 石工事	18 塗装工事
	5 造園工事	12 屋根工事	19 防水工事
	6 水道施設工事	13 タイル・れんがブロック工事	20 内装仕上工事
	7 清掃施設工事	14 鋼構造物工事	21 建具工事
			22 機械器具設置工事
			23 熱絶縁工事
			24 電気通信工事
			25 さく井工事
			26 消防施設工事

翌年度の調査の際の参考に控えを1部保管されるようお願いいたします。

..... 調査にご協力ありがとうございました。